

令和元年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人宮城教育大学

1 全体評価

宮城教育大学は、教員養成教育と現職教育に責任を負う大学として、優れた資質・能力を有し、“学び続ける教員”を養成することを目指している。第3期中期目標期間においては、広域拠点型大学として、東北地区の教職高度化を図る“コンソーシアム”の形成を土台として、東北6大学に開かれた“教員キャリア研究機構”を構築し、宮城教育大学の特徴である、理科教育、ICT教育、英語教育、特別支援教育、防災・復興教育等の実践研究の成果を踏まえて教職大学院の充実を図り、教職のナショナルスタンダードの形成に資するとともに、附属学校を教育実習のみならず、地域のモデル校、先導的研究の場として、大学との一体化を図ることを基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、キャンパスマスタープラン等による施設整備を進めるなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、令和元年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 副免許として特別支援学校教諭免許状を取得希望する学生が増加傾向にあるため、ニーズに対応するべく、例年と同様に、7月には副免許として特別支援学校教諭免許状の取得を希望する学部1年次を対象とした説明会を開催し、副免許状取得のための履修モデルの説明を行っており、また、教育実習委員会及び特別支援教育講座を中心に、宮城県以外の東北6県にも範囲を拡大し、教育実習校の確保に努めているほか、在仙大学教育実習等連絡協議会の場において、次年度以降の特別支援学校における教育実習校の配当の在り方について検討していただくにあたり、次年度以降の特別支援学校教育実習予定概数の調査を行っている。（ユニット「インクルーシブ社会に対応できる高い専門性を持つ教員の育成」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載15事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載10事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 科学研究費補助金の増

「宮城教育大学における研究活動の支援の基本方針」を踏まえ、外部資金申請、獲得を増加させるため、科研費A評価不採択者支援を引き続き行うとともにリサーチ・アドミニストレーター（URA）育成着手や外部資金獲得における事務局の役割等の明確化を行っており、その結果、平成30年度と比較し採択件数が5件増加し、合計43件となり、7,880万円を獲得しているほか、令和2年度からの外部資金獲得者への報奨金制度の創設を行うことや新任着任の若手教員に対し学長裁量経費により研究資金を配分する予定としている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載3事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

令和元年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ キャンパスマスタープラン等による施設整備

「今度の宮城教育大学の施設の運営・整備の基本的な方針について」及び「インフラ長寿命化計画」を策定し、改修を実施して学生の自主的な学びの場となる共同利用スペースを学内で初めて確保するほか、小学校教員を目指す学生には体育が苦手分野なケースが多いことを考慮した「スポーツパフォーマンスコーチ」を整備し、ビデオ映像によるコーチングサポートツールを導入するなど、体育が苦手な児童生徒を含めての体育指導の向上を図ることができるよう改修を行っている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

令和元年度の実績のうち、下記の事項について**注目**される。

○ 防災教育研修機構における取組

防災教育研修機構（311いのちを守る教育研修機構）を設置し、全学的な学校防災の教育、研究、研修体制を構築するほか、令和2年度から教育学部1年次生必修防災科目の学びを踏まえて、学部2年次以上の学生が履修できる「学校防災教育概論」、「学校防災教育演習」の新設を決定するほか、国土交通省東北地方整備局との協定締結により「いのちを守る教員のための防災教育ブックレット」を作成、南海トラフ地域の教員対象の研修を開催（高知、和歌山県等の教員29名が参加）しており、全国的に少ない事例として、仙台市教育センターとの協議により、令和2年度から教職大学院の学校防災授業科目を同センターの研修として活用することを決定している。